



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社
 コード番号 4212 URL <https://www.sekisuijushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 馬場 浩志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 常務執行役員 (氏名) 菊池 友幸 TEL 06-6365-3288
 財務・IR担当
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	78,163	5.3	5,685	13.4	6,261	14.9	3,975	12.2
2025年3月期	74,231	18.2	5,011	△20.4	5,447	△21.8	3,544	△24.1

（注）包括利益 2026年3月期 7,940百万円（60.3%） 2025年3月期 4,954百万円（△22.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	130.51	—	4.1	4.4	7.3
2025年3月期	112.06	—	3.7	4.0	6.8

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 219百万円 2025年3月期 145百万円

EBITDA（営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額）

2026年3月期 9,718百万円（13.6%） 2025年3月期 8,552百万円（13.3%）

のれん償却前当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却額）

2026年3月期 5,463百万円（11.0%） 2025年3月期 4,922百万円（5.4%）

（注）2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	142,568	101,103	69.6	3,311.88
2025年3月期	139,583	97,441	68.5	3,090.55

（参考）自己資本 2026年3月期 99,247百万円 2025年3月期 95,670百万円

（注）2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	7,994	△4,326	△4,634	15,302
2025年3月期	6,211	△3,397	△2,382	15,842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,182	62.5	2.3
2026年3月期	—	36.00	—	36.00	72.00	2,183	55.2	2.2
2027年3月期（予想）	—	46.00	—	36.00	82.00		55.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,000	5.7	1,740	1.0	1,900	△4.7	1,400	25.2	46.72
通期	84,000	7.5	6,300	10.8	6,500	3.8	4,400	10.7	146.83

（注）2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前年同四半期増減率については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させた後の前年同四半期数値と比較して記載しております。

※注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 - 社（社名） - 、 除外 - 社（社名） -

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	31,813,598株	2025年3月期	31,813,598株
② 期末自己株式数	1,846,451株	2025年3月期	857,857株
③ 期中平均株式数	30,463,977株	2025年3月期	31,629,636株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	43,252	3.7	2,938	0.9	3,864	△0.3	3,003	△4.4
2025年3月期	41,696	1.0	2,910	△27.8	3,877	△30.1	3,140	△26.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	98.31	—
2025年3月期	99.03	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	114,322	73,332	64.1	2,440.44
2025年3月期	113,467	73,248	64.6	2,360.09

（参考）自己資本 2026年3月期 73,332百万円 2025年3月期 73,248百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(企業結合に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部の産業にみられるものの、国内の雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格及びエネルギーコストの上昇懸念に加え、原油由来の原材料調達リスクが高まるなど、為替変動や物価上昇、景気の下振れリスクも重なって、世界的に先行きの不透明感が一層高まる状況となりました。

このような経営環境下において、当社グループは、「中期経営計画2027」に基づき、変化する事業環境を的確に捉えつつ、中長期的な企業価値の向上を視野に入れた経営に一層注力し、長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向けて、これまでの諸施策の効果が早期に現れるよう、取り組んでおります。当社事業に関連する公共投資の動向や顧客ニーズの変化に対応した既存事業の着実な成長に取り組むとともに、新たにグループへ迎え入れた各社との相乗効果の発揮、加えて、欧州及び東南アジアを中心とした海外市場における事業拡大にも戦略的にスピードを上げて取り組み、グローバルな事業基盤の強化を図っております。さらに、成長戦略の一環として、交通安全分野ではIoTセンサや遠隔操作対応LED表示板「オプトマーカーICOT(アイコット)」によるインフラ遠隔監視・防災DXや、自動運転を見据えた実証実験への参画、物流・店舗管理分野で普及が進むRFIDの誤認識を防ぐ電波制御技術の確立にも注力いたしました。

当期の連結業績につきましては、売上高は、既存事業が堅調に推移したこと、防雪・防風対策製品の研究開発・製造・販売等を手がける「理研興業株式会社」を連結対象会社化したことにより、781億6千3百万円(前年同期比5.3%増)となりました。利益については、長期ビジョン達成に向けた人財・成長への継続的な投資、前述のM&Aに伴うのれんの償却影響がありましたものの、営業利益は56億8千5百万円(前年同期比13.4%増)、経常利益は62億6千1百万円(前年同期比14.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は39億7千5百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

なお、参考として、当期におけるEBITDA(※)は97億1千8百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

(※)EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

②事業の種類別セグメントの概況

<公共分野>

都市環境関連事業：防音壁材は、高速道路向け製品が整備予算縮小の状況下でありながらも、設計対応力が評価されて順調に推移し、売上、利益ともに前年同期を上回る成績を収めました。また、次期以降に計画されている物件に対する受注活動にも積極的に取り組みました。

交通・標識関連事業：交通安全製品は、積雪地における視程障害対策の電子製品の設置が一巡した影響を受けましたが、車線分離標「ポールコーン」が堅調に推移したことや、新製品の遠隔操作対応LED表示板「オプトマーカーICOT」が専用のWebアプリケーションサービスの利便性も評価され、売上は前年同期並みとなりました。一方で、将来の成長を見据えた体制強化への投資を進めたことにより利益は前年同期を下回る結果となりました。路面標示材、標識関連製品は、品質改良や納期対応力の向上などが評価されたことにより、生活道路や通学路の整備に採用され、売上、利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

景観関連事業：主力の防護柵は、通学路における安全対策工事が一巡し、防護柵の取替工事に対する予算配分も縮小傾向にありましたが、都市部の市街地整備、河川や海岸部の安全対策工事に勾配自在縦格子柵「フレックスロープ」等が採用され、売上は前年同期並みとなりました。高欄やシェルター製品についても、大口物件の受注により堅調に推移いたしました。一方で、新規分野として取り組んでいる高速道路向けの正面衝突事故防止対策製品の試行設置が端境期であった影響を受け、事業全体としては、売上、利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

スポーツ施設関連事業：人工芝は、フィールドホッケーをはじめ環境配慮型製品の提案が受け入れられたことに加えて、物件管理を強化して張替え需要を確実に取り込んだことで、大型グラウンドへの採用が進み、売上、利益ともに大幅に伸長いたしました。

関連グループ会社事業：国内では、路面標示工事や構造物メンテナンス工事において、高速道路での整備予算縮小の影響を受け、売上、利益とも前年同期を下回る結果となりました。また、理研興業株式会社を連結対象会社化したことで、防雪・防風対策製品が売上に寄与し、利益面でものれんの償却額を上回る結果となりました。欧州においては、弾性車止めが競争激化の影響を受けたものの、仮設型交通安全製品が堅調に推移したことにより、売上、利益ともに前年同期を上回る成績となりました。なお、前期に連結対象会社化した、仮設型交通安全製品の製造・販売を手掛けるWEMASグループについては、のれんの償却額を上回る利益を創出しました。

<民間分野>

住建関連事業：主力のメッシュフェンスは、機械式駐車場周りの新製品が好評を博したものの、住宅着工数減少の影響を受けるなど前年同期並みに推移いたしました。一方、めかくし塀は、新色や高強度タイプのラインナップが好評を博すなど、好調に推移いたしました。また、防音めかくし塀は、工場、物流倉庫等における近隣騒音対策需要に対し、優れた防音性能と景観性の両立が評価され、前年同期を上回りました。事業全体の利益は、事業の拡大に向けた投資の影響を十分に補うには至らず、低調に推移しました。

総物流・アグリ関連事業：梱包結束用バンドは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)に対応した製品提案を強化しましたが、汎用品が需要低迷の影響を受け、売上は前年同期を大きく下回る結果となりました。一方で、ストレッチフィルム包装機は、物流現場の人手不足による省人化ニーズの高まりを背景に、大きく売上を伸ばしました。また、アグリ関連製品は、農業資材の需要が底堅く推移し、獣害対策製品も堅調であったことから、前年同期を上回る結果となりました。事業の利益については、新規の生産設備稼働による減価償却費の増加影響はあったものの、好調な成績を収めました。

関連グループ会社事業：アルミ樹脂積層複合板は、ビル解体市場の活況により、防音パネルが好調に推移するとともに、主力汎用製品である「アートパネル」がホームセンター、コンビニエンスストアなどの新たなユーザーの獲得により拡大し、売上、利益ともに大幅な伸長となりました。組立パイプシステム製品は、食品メーカーや物流センターの需要が増加し、好調な成績を収めました。デジタルピッキングシステム製品は、無線タイプが売上を伸ばし、利益も順調に推移いたしました。戸建て向け外構製品は、住宅着工数減少、競争激化の影響を受け、売上、利益ともに前年同期を下回りましたが、新製品の開発及び上市を進め、業績の回復に向けた取り組みを行いました。

(2) 当期の財政状態の概況

2026年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映させております。

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ29億8千5百万円増加し、1,425億6千8百万円となりました。このうち、流動資産は25億3百8千万円増加し、固定資産は4億4千7百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ6億7千6百万円減少し、414億6千4百万円となりました。このうち、流動負債は77億9千4百万円減少し、固定負債は71億1千8百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ36億6千2百万円増加し、1,011億3百万円となりました。純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は992億4千7百万円となり、自己資本比率は69.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億4千万円減少し、153億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益63億9千5百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払による資金の減少により79億9千4百万円の収入となりました

(前期は62億1千1百万円の収入)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産及び無形固定資産・長期前払費用の取得等により43億2千6百万円の支出となりました

(前期は33億9千7百万円の支出)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の借入や社債発行による資金増加の一方、短期借入金の返済等により46億3千4百万円の支出となりました

(前期は23億8千2百万円の支出)。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	78.8	78.9	72.0	68.5	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.6	60.0	57.8	42.4	44.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.2	9.4	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	282.3	1,132.6	107.3	25.3	35.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、中東情勢の緊迫化に伴い、世界的に、原油などのエネルギーコストの高騰、石油化学製品を中心としたサプライチェーンの混乱により原材料調達リスクが高まり、為替変動や物価上昇、事態の収束が不透明なことによる世界経済への悪影響が強く懸念される状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、特に原油由来の原材料・副資材等の調達環境及び価格動向について、現時点では見通しが困難な要素が多く、引き続き不透明かつ予断を許さない状況が継続するものと認識しております。

このような経営環境下において、当社グループは、供給責任を果たすことを最優先とし、調達先の多様化や在庫管理の高度化、原材料価格動向を踏まえた適切な価格対応等を通じて、事業への影響を最小限に抑えるべく、機動的な対応を進めてまいります。

その一方で、当社グループは、長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」の実現に向け、成長戦略の開始と位置付ける「中期経営計画2027」の最終年度を迎えており、変化する事業環境を的確に捉えながらも、中長期的な企業価値の向上を見据え、これまで推進してきた各施策の成果を着実に顕在化させるべく、取り組みを一層強化してまいります。

具体的には、IoT技術やRFID技術など、これまで技術基盤の確立を進めてきた分野に加え、将来性が高いフィルム型ペロブスカイト太陽電池の普及を支える設置技術について、当社最大の強みである公共分野から民間分野へと広がる多様な事業基盤と結び付けることで、社会課題解決型ビジネスの付加価値向上を図り、事業拡大につなげてまいります。

また、これまでにグループへ迎え入れた各社とのシナジー創出を着実に進めるとともに、欧州及び東南アジアを中心としたグローバル事業基盤の強化や、重点戦略地域と位置付ける北海道におけるビジネス拡大など、成長戦略を着実に推進してまいります。

次期の連結業績見通しは、中東情勢をはじめとする地政学的リスクが一定水準で継続することを前提として、その影響を織り込んだうえで、連結売上高は840億円、連結営業利益は63億円、連結経常利益は65億円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては44億円を予想しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、資本コストや株価を意識した経営を強化し、株主価値の最大化に努めています。その中で、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、業績や将来の資金需要などを総合的に考慮しつつ、「積水樹脂グループビジョン2030」期間中(2030年3月期まで)は累進配当を基本方針として実施し、連結配当性向については40%以上の維持を目指しています。また、自己株式の取得や消却に関しても、株主の皆様への有効な利益還元と捉え、事業環境や財務状況などを踏まえながら必要に応じて適切に実施し、2027年3月期までは剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向については100%以上の維持を目指してまいります。なお、内部留保金の使途につきましては、成長投資などへ優先的に振り向けてまいります。

②当期の剰余金の配当

当期の期末配当金につきましては、5月13日開催の取締役会において、連結業績及び連結配当性向などを勘案し、普通配当36円とさせていただきます。この結果、中間配当金36円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて2円増配の1株につき72円(17期連続の増配)となり、連結配当性向は55.2%となりました。

③次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当につきましては、①の利益分配に関する基本方針に基づいて、特別の事情がない限り中間配当金は1株につき46円、期末配当金は1株につき36円とし、年間配当金は1株につき82円とさせていただきます。予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,842	18,302
受取手形	2,967	1,123
売掛金	14,004	13,598
電子記録債権	8,532	9,864
商品及び製品	4,435	5,031
仕掛品	2,159	2,284
原材料及び貯蔵品	5,605	5,788
その他	1,431	1,523
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	54,941	57,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,145	7,696
機械装置及び運搬具（純額）	5,034	5,280
土地	8,284	8,415
その他（純額）	1,965	1,062
有形固定資産合計	21,430	22,455
無形固定資産		
のれん	12,556	12,290
顧客関連資産	5,562	5,646
その他	901	1,822
無形固定資産合計	19,019	19,759
投資その他の資産		
投資有価証券	16,062	17,290
長期性預金	25,500	22,868
退職給付に係る資産	1,459	1,543
その他	1,365	1,371
貸倒引当金	△195	△199
投資その他の資産合計	44,192	42,873
固定資産合計	84,642	85,089
資産合計	139,583	142,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,703	7,875
電子記録債務	3,398	2,351
短期借入金	12,284	5,900
1年内返済予定の長期借入金	219	184
未払金	2,004	1,271
未払法人税等	951	1,946
賞与引当金	1,044	1,103
役員賞与引当金	125	112
その他	5,303	5,495
流動負債合計	34,035	26,240
固定負債		
社債	-	4,700
長期借入金	1,734	3,474
役員退職慰労引当金	98	77
退職給付に係る負債	2,161	2,405
繰延税金負債	3,632	4,118
その他	480	448
固定負債合計	8,106	15,224
負債合計	42,141	41,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,152	13,152
利益剰余金	64,366	66,149
自己株式	△1,796	△3,845
株主資本合計	88,057	87,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,493	5,844
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	2,870	5,374
退職給付に係る調整累計額	248	238
その他の包括利益累計額合計	7,612	11,457
非支配株主持分	1,771	1,856
純資産合計	97,441	101,103
負債純資産合計	139,583	142,568

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	74,231	78,163
売上原価	51,918	53,823
売上総利益	22,313	24,339
販売費及び一般管理費	17,302	18,654
営業利益	5,011	5,685
営業外収益		
受取利息	144	155
受取配当金	310	336
持分法による投資利益	145	219
その他	306	309
営業外収益合計	906	1,020
営業外費用		
支払利息	247	233
その他	223	210
営業外費用合計	470	444
経常利益	5,447	6,261
特別利益		
投資有価証券売却益	340	364
特別利益合計	340	364
特別損失		
固定資産売却及び除却損	128	230
70周年記念費用	286	-
税金等調整前当期純利益	5,373	6,395
法人税、住民税及び事業税	1,977	2,561
法人税等調整額	△285	△252
法人税等合計	1,691	2,308
当期純利益	3,681	4,087
非支配株主に帰属する当期純利益	137	111
親会社株主に帰属する当期純利益	3,544	3,975

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,681	4,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△431	1,321
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	1,390	2,512
退職給付に係る調整額	311	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	2	56
その他の包括利益合計	1,272	3,852
包括利益	4,954	7,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,804	7,819
非支配株主に係る包括利益	150	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,152	66,481	△1,149	90,818
当期変動額					
剰余金の配当			△2,146		△2,146
親会社株主に帰属する当期純利益			3,544		3,544
自己株式の取得				△4,211	△4,211
自己株式の処分		△0		52	51
自己株式の消却		0	△3,512	3,511	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,114	△646	△2,761
当期末残高	12,334	13,152	64,366	△1,796	88,057

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,908	△0	1,493	△48	6,353	1,657	98,829
当期変動額							
剰余金の配当							△2,146
親会社株主に帰属する当期純利益							3,544
自己株式の取得							△4,211
自己株式の処分							51
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△415	0	1,377	297	1,259	114	1,374
当期変動額合計	△415	0	1,377	297	1,259	114	△1,387
当期末残高	4,493	-	2,870	248	7,612	1,771	97,441

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,152	64,366	△1,796	88,057
当期変動額					
剰余金の配当			△2,188		△2,188
親会社株主に帰属する当期純利益			3,975		3,975
自己株式の取得				△2,094	△2,094
自己株式の処分			△4	44	40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,783	△2,049	△266
当期末残高	12,334	13,152	66,149	△3,845	87,790

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,493	-	2,870	248	7,612	1,771	97,441
当期変動額							
剰余金の配当							△2,188
親会社株主に帰属する当期純利益							3,975
自己株式の取得							△2,094
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,350	0	2,503	△10	3,844	84	3,928
当期変動額合計	1,350	0	2,503	△10	3,844	84	3,662
当期末残高	5,844	0	5,374	238	11,457	1,856	101,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,373	6,395
減価償却費	2,163	2,545
のれん償却額	1,377	1,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	126
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△83	△21
受取利息及び受取配当金	△454	△491
持分法による投資損益 (△は益)	△145	△219
支払利息	247	233
投資有価証券売却損益 (△は益)	△340	△364
固定資産売却益	△5	△5
固定資産売却及び除却損	128	230
売上債権の増減額 (△は増加)	1,268	1,016
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,107	△623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△209	△1,199
その他	△373	48
小計	7,995	9,171
利息及び配当金の受取額	468	530
利息の支払額	△243	△216
法人税等の支払額	△2,009	△1,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,211	7,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,589	△4,269
有形固定資産の売却による収入	34	13
無形固定資産・長期前払費用の取得による支出	△657	△1,032
投資有価証券の取得による支出	-	△129
投資有価証券の売却による収入	390	445
短期貸付金の増減額 (△は増加)	6	-
長期貸付けによる支出	△8	△14
長期貸付金の回収による収入	-	7
長期性預金の預入による支出	-	△338
投資有価証券の償還による収入	1,000	990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,571	-
その他	△2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,397	△4,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,327	△6,422
長期借入れによる収入	1,804	2,000
長期借入金の返済による支出	-	△211
1年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	△37	△266
自己株式の取得による支出	△4,208	△2,091
配当金の支払額	△2,140	△2,185
社債の発行による収入	-	4,662
その他	△128	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,382	△4,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	675	△540
現金及び現金同等物の期首残高	15,167	15,842
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,842	※ 15,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	15,842百万円	18,302百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△3,000百万円
現金及び現金同等物	15,842百万円	15,302百万円

(企業結合に関する注記)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年12月に行われた理研興業(株)との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産である顧客関連資産に695百万円、繰延税金負債に238百万円が配分されました。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,158百万円は、会計処理の確定により457百万円減少し、701百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、都市環境関連事業、交通・標識関連事業、景観関連事業、スポーツ施設関連事業、住建関連事業、総合物流・アグリ関連事業等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共分野」、「民間分野」の2つを報告セグメントとしております。

「公共分野」は、防音壁材、交通安全製品、電子システム関連製品、路面標示材、道路標識、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防雪・防風柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー照明灯、人工木材、人工芝、人工芝フィールド散水システム、人工芝フィールド高速排水システム、仮設型交通安全製品、遮熱性舗装、コンクリート片剥落防止システム、サイン・看板等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「民間分野」は、メッシュフェンス、めかくし塀、防音めかくし塀、縦格子フェンス、自転車置場、手すり製品、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資材、梱包機械、安全柵、RFID関連製品、農業資材、施設園芸資材、獣害対策製品、アルミ樹脂積層複合板、装飾建材、エクステリア製品、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理を確定させており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定内容を反映しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	38,815	35,416	74,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	35	122	158
計	38,851	35,538	74,389
セグメント利益	1,858	4,062	5,921
セグメント資産	58,153	41,309	99,462
その他の項目			
減価償却費	1,235	928	2,163
のれん償却額	1,256	121	1,377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,603	2,409	6,012

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共分野	民間分野	
売上高			
外部顧客への売上高	41,589	36,573	78,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	28	70
計	41,632	36,601	78,233
セグメント利益	2,728	3,883	6,611
セグメント資産	61,053	41,032	102,085
その他の項目			
減価償却費	1,547	997	2,545
のれん償却額	1,366	121	1,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,449	1,345	3,795

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,389	78,233
セグメント間取引消去	△158	△70
連結財務諸表の売上高	74,231	78,163

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,921	6,611
全社費用（注）	△910	△926
連結財務諸表の営業利益	5,011	5,685

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,462	102,085
全社資産（注）	40,120	40,483
連結財務諸表の資産合計	139,583	142,568

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,163	2,545	-	-	2,163	2,545
のれん償却額	1,377	1,487	-	-	1,377	1,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,012	3,795	-	-	6,012	3,795

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	その他	合計
60,493	11,721	2,016	74,231

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	その他	合計
16,604	3,870	955	21,430

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	その他	合計
63,758	12,265	2,139	78,163

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	その他	合計
17,310	4,177	967	22,455

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	公共分野	民間分野	合計
当期償却額	1,256	121	1,377
当期末残高	12,071	484	12,556

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	公共分野	民間分野	合計
当期償却額	1,366	121	1,487
当期末残高	11,927	363	12,290

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,090円55銭	3,311円88銭
1株当たり当期純利益金額	112円06銭	130円51銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,544	3,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,544	3,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,629	30,463

(重要な後発事象の注記)

1. 自己株式の消却

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年5月13日開催の取締役会において、消却予定日を下記の通り決定しました。

(1) 消却の理由

発行済み株式総数の減少を通じて、将来の株式の希薄化の懸念を払拭し、資本効率ならびに株式価値の一層の向上を図るため

(2) 消却に関する取締役会の決議事項

①消却する株式の種類

当社普通株式

②消却する株式の総数

1,000,000株 (2026年3月31日現在の発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合3.33%)

③消却予定日

2026年9月10日

2. 自己株式の取得

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について下記の通り、決議しました。

(1) 取得を行う理由

資本効率の改善および1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 取得に関する取締役会の決議事項

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式総数

1,000,000株 (上限)

③取得する期間

2026年5月15日から2027年3月31日まで

④取得価額の総額

2,700百万円 (上限)

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付